

令和8年度総務省所管 当初予算の概要

令和8年4月

第1 一般会計

令和8年度 予算額 21兆2,701 億円
 令和7年度 予算額 19兆3,861 億円
 比較増減額 1兆8,840 億円

(単位:億円)

区分	令和8年度 予算額 A	令和7年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
地方交付税等財源繰入れ	208,778	188,728	20,050	10.6
一般歳出	3,923	5,133	▲ 1,210	▲ 23.6
恩給費	426	551	▲ 125	▲ 22.7
政策的経費	3,497	4,582	▲ 1,084	▲ 23.7
総務省所管合計	212,701	193,861	18,840	9.7

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、積上げと合計、増減額及び増減率が一致しない場合がある。

第2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

令和8年度 予算額 458 億円
 令和7年度 予算額 667 億円
 比較増減額 ▲209 億円

(単位:億円)

区分	令和8年度 予算額 A	令和7年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
総務省所管計上額 (地方交付税)	456	659	▲ 203	▲ 30.8
復興庁所管計上額	2	9	▲ 7	▲ 72.7
総務省関係費合計	458	667	▲ 209	▲ 31.3

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、積上げと合計、増減額及び増減率が一致しない場合がある。

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化	17.9億円
2. AI社会を支えるデジタルインフラの整備等	548.1億円
3. 地域DXの推進	310.5億円
4. 持続可能な地方行財政基盤の確立	
5. 地方の一般財源総額の確保等	209,619.9億円

II 信頼できる情報通信環境の整備

6. デジタル空間の健全性の確保等	59.8億円
7. サイバーセキュリティ対策の強力な推進	51.9億円

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 消防防災力・地域防災力の充実強化	96.8億円
9. 通信・放送インフラの強靱化	48.6億円

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等	485.6億円
11. 国内外におけるAIガバナンスの実現	4.6億円
12. 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進	2.6億円

V 国の土台となる社会基盤の確保

13. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大	0.4億円
14. 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保	1.7億円
15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上	2.5億円
16. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備	262.7億円
17. 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等	1.1億円
18. 恩給の適切な支給	432.0億円
19. その他の主要事項(政党交付金)	315.4億円

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

〔AI社会を支えるデジタルインフラの整備等〕

① ワット・ビット連携によるデータセンター等の地方分散の推進【新規】 12.2億円 (R7補正:21.0億円)

- ・ワット・ビット連携を進めるための実証やデータセンターの地方分散に向けた支援等を実施
 - ※ データセンターの地方分散に向けた支援(国庫債務負担行為:総額209.4億円)
 - ※ 海底ケーブルの地方分散に向けた支援(R7補正:400億円)

② 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備の推進 30.0億円 (R7補正:32.0億円、R7当初:39.9億円)

- ・生成AIをはじめとするデジタル技術の徹底的な活用を実現するため、5G、光ファイバ等の通信インフラの整備を推進

〔地域DXの推進〕

③ マイナンバーカードを円滑に取得、更新できる環境整備 298.3億円 (R7補正:701.6億円、R7当初:203.5億円)

- ・マイナンバーカードや電子証明書の更新需要の増加への対応など、カードの取得を希望する国民に対する円滑な取得環境・交付体制を整備

(上記以外の「地域DXの推進」に係る主な事業)

- 自治体情報システムの標準化 3.1億円 (R7補正:559.4億円、R7当初:2.1億円)
 - ・各自治体が、標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう、自治体情報システムの移行に必要な経費(現行システムの分析、データ移行等)を自治体に補助することに加え、標準仕様書の改定や必要な工程等をまとめた手順書の改定を行うとともに、自治体における進捗状況の把握・助言を実施
- AI等のデジタル技術と通信インフラを用いた地域の社会課題解決の推進 1.4億円 (R7補正:129.3億円、R7当初:2.3億円)
 - ・AI等のデジタル技術と通信インフラを活用した地域課題解決策の創出・実装のためのアドバイザー派遣による支援や情報発信等を実施

〔地方の一般財源総額の確保等〕

④ 地方の一般財源総額の確保 20兆8,778.0億円 (R7補正:1兆3,041.2億円、R7当初:18兆8,728.4億円)

- ・地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2025年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保(経済・物価動向等を適切に反映)[地方交付税(地方団体交付ベース) 20兆1,848.4億円 (R7補正:1兆3,101.9億円、R7当初:18兆9,574.4億円)]

(上記以外の「I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立」に係る主な事業)

〔地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化〕

- ふるさと住民登録制度の創設(R7補正:3.5億円)
 - ・自治体における効果的な取組の推進に向け、モデル事業を実施 ※ その他、デジタル庁一括計上予算で、プラットフォームとなるシステムを構築
- ローカルスタートアップの支援(ローカル10,000プロジェクトの推進) 6.7億円 (R7補正:21.2億円、R7当初:6.2億円)
 - ・産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の新規事業の立ち上げを支援し、地域の経済循環を創出

※ 上記の予算措置(地方交付税を含む)のほか、物価上昇を上回る賃上げを実現し地域経済の活性化等を図るため、自治体の発注において適切に価格転嫁が行われるよう、予算執行上の取組(物価上昇等を反映した予算の積算、低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入状況等)について継続的なフォローアップ・助言等を実施

II 信頼できる情報通信環境の整備

〔サイバーセキュリティ対策の強力な推進〕

⑤ 人材育成などサイバーセキュリティ対策の推進 51.9億円(R7補正:83.7億円、R7当初:53.6億円)

- ・ 行政機関や重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習を行うとともに、政府端末やネットワーク観測を通じたサイバーセキュリティ情報の収集・分析の強化等を実施

(上記以外の「II 信頼できる情報通信環境の整備」に係る主な事業)

〔デジタル空間の健全性確保等〕

○ 幅広い世代のICTリテラシーの向上、インターネット上の偽・誤情報等への対策等の推進 3.0億円(R7補正:24.0億円、R7当初:2.7億円)

- ・ 高齢者や青少年をはじめとする幅広い世代のICTリテラシーの向上や、インターネット上の偽・誤情報、没入型技術等に関する実態調査を実施

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

〔消防防災力・地域防災力の充実強化〕

⑥ 緊急消防援助隊の充実強化 57.5億円(R7補正:86.9億円、R7当初:51.5億円)

- ・ 広域的な消防防災体制の充実強化を図り、大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の車両・資機材等の整備等を促進

⑦ 消防団等の充実強化 7.9億円(R7補正:24.1億円、R7当初:7.8億円)

- ・ 大船渡市林野火災等を踏まえた林野火災対応能力の強化や、女性や若者の入団促進により、地域防災力の充実強化を推進

〔通信・放送インフラの強靱化〕

⑧ 通信・放送ネットワークの強靱化 48.5億円(R7補正:46.6億円、R7当初:54.9億円)

- ・ 蓄電池、発電機等を活用した災害時における携帯電話基地局の強靱化を推進するとともに、放送ネットワークの耐災害性の強化や災害からの早期復旧の支援・視聴環境の整備等を実施

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

〔デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等〕

➤ 「DX・イノベーション加速化プラン2030」の着実な実施

⑨ 次世代情報通信基盤(Beyond5G(6G))等の研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速

119.2億円(R7補正:309.0億円、R7当初:162.3億円)

- ・次世代情報通信基盤の早期実現に向けた研究開発・国際標準化等を支援

⑩ 量子暗号通信※1の研究開発等の推進

22.0億円(R7補正:232.0億円、R7当初:22.0億円)

- ・量子暗号通信の更なる長距離化・高速化技術等を確立するための研究開発等を推進

※1 盗聴を確実に検知できる、量子コンピュータ時代でも安全な暗号方式

⑪ 基礎的・基盤的な研究開発等の推進(NICT交付金等)

304.6億円(R7当初:304.1億円)

- ・国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)による基礎的・基盤的な研究開発等を推進

(上記以外で「IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保」に係る主な事業)

○ デジタルインフラの海外展開支援 0.3億円(R7補正:80.5億円、R7当初:0.5億円)

- ・経済安全保障の確保に資するデジタルインフラの海外展開について、調査等を実施

○ 低軌道衛星コンステレーション※2を活用した衛星通信の自律性向上(R7補正:1,500.0億円)

- ・海外勢に依存している低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスについて、我が国の自律性向上のため、インフラ整備を支援

※2 Satellite Constellation(直訳:衛星一群)。低軌道に打ち上げた多数の非静止衛星を連携させたシステム

○ 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進 2.6億円(R7補正:28.3億円、R7当初:2.9億円)

- ・放送・配信コンテンツの製作・権利処理・流通フェーズ等の課題改善に向けた取組を実施

V 国の土台となる社会基盤の確保

〔郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保〕

⑫ 郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進 1.7億円(R7当初:1.5億円)

- ・ 地域に残り続ける郵便局を、行政・生活支援サービスを提供する「コミュニティ・ハブ」として活用するため、複数郵便局を対象とした広域型を重点化して各種サービスの実証を実施

〔EBPMの推進及び基盤となる統計の整備〕

⑬ 令和8年経済センサス-活動調査^{※3}など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施 260.9億円(R7補正:13.7億円、R7当初:823.3億円)

- ・ 令和8年経済センサス-活動調査等の5年に一度行うこととされている周期統計調査の実施等

※3 我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得るための調査

財投要求

◎株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)のリスクマネー供給強化による
我が国事業者の海外展開支援 [産業投資455億円、政府保証120億円]

JICTのリスクマネー供給を強化し、通信・放送・郵便分野における我が国事業者の海外展開を持続的・安定的に支援

參考資料

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化 17.9億円

- (1) ふるさと住民登録制度の創設 (3.5億円)
- (2) 地域おこし協力隊や地域活性化起業人等の活用の推進 2.7億円(1.5億円)
- (3) ローカルスタートアップの支援 6.7億円(21.2億円)
- (4) 地域運営組織の支援 0.3億円
- (5) 過疎対策の推進 8.0億円
- (6) 行政相談委員、民生委員等の連携による地域課題の解決 0.2億円

2. AI社会を支えるデジタルインフラの整備等 548.1億円

- (1) データセンター、海底ケーブルの整備(ワット・ビット連携) 12.2億円(421.0億円)
- (2) 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備 30.0億円(32.0億円)
- (3) 低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星通信の自律性向上 [(1,500.0億円)]
- (4) 自動運転の社会実装に向けた通信環境の確保 3.8億円(5.0億円)
- (5) 電波の有効利用促進 502.1億円(35.4億円)
- (6) 情報通信インフラのエンジニアの持続的な人材確保 (1.0億円)

3. 地域DXの推進 310.5億円

- (1) フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開 (7.0億円)
- (2) マイナンバーカードを円滑に取得、更新できる環境整備 298.3億円(701.6億円)
- (3) マイナ救急の全国展開・機能拡充 [(2.2億円)]
- (4) 自治体情報システムの標準化 3.1億円(559.4億円)
- (5) 都道府県と市町村が連携した推進体制の強化と地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成の促進 0.6億円(2.0億円)
- (6) AI等のデジタル技術と通信インフラを用いた地域の社会課題解決の推進 1.4億円(129.3億円)
- (7) 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進 7.0億円(0.9億円)

4. 持続可能な地方行財政基盤の確立

- (1) 持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進 (2.1億円)
- (2) 地域の多様な主体の連携及び協働の推進 (0.2億円)

5. 地方の一般財源総額の確保等 209,619.9億円

- (1) 地方の一般財源総額の確保 20兆8,778.0億円(1兆3,041.2億円)
- (2) 基地交付金・調整交付金の確保 385.4億円
- (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保 456.5億円

II 信頼できる情報通信環境の整備

6. デジタル空間の健全性の確保等 59.8億円

- (1) インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報対策等の推進 8.5億円(24.9億円)
- (2) 電気通信サービスの不適正利用対策等の推進 7.4億円
- (3) デジタル時代における放送制度の検討 43.4億円(1.0億円)
- (4) 没入型技術における安全・プライバシー確保に関する利用環境の整備 0.6億円

7. サイバーセキュリティ対策の強力な推進 51.9億円

- (1) 行政機関や重要インフラ事業者等を対象とした高度セキュリティ人材の育成 15.5億円(14.9億円)
- (2) 政府端末やネットワーク観測を通じたサイバーセキュリティ情報の収集・分析 23.2億円(28.5億円)
- (3) 総合的なIoTセキュリティ対策の強化 12.4億円
- (4) 地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の強化 0.8億円(40.3億円)

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

8. 消防防災力・地域防災力の充実強化 96.8億円

- (1) 緊急消防援助隊の充実強化 57.5億円(86.9億円)
- (2) 消防防災分野の新技术・DX推進 6.0億円の内数(6.1億円)
- (3) 消防団等の充実強化 7.9億円(24.1億円)
- (4) 常備消防等の充実強化 15.9億円
- (5) 火災予防対策の推進 2.2億円(0.4億円)
- (6) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 4.7億円(6.1億円)
- (7) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進 0.7億円
- (8) 被災地における消防防災体制の充実強化 1.8億円
- (9) 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化 (1.0億円)

9. 通信・放送インフラの強靱化 48.6億円

- (1) 通信ネットワークの強靱化 25.5億円(23.1億円)
(携帯電話基地局の強靱化、通信復旧体制の拡充、官民連携による通信確保支援)
- (2) 放送ネットワークの強靱化(地上波、ケーブルテレビ) 23.0億円(23.5億円)
- (3) Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進 0.2億円

() 書きは、令和7年度補正予算の計上額。[]書きは再掲又は後掲施策 計数は同柱非計上

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等 485.6億円

➢ 「DX・イノベーション加速化プラン2030」の着実な実施((1)～(9))

- (1) オール光ネットワーク技術等の次世代情報通信基盤の研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速 119.2億円(309.0億円)
- (2) 宇宙通信分野における先端技術開発・技術実証の推進 (310.0億円)
- (3) AI開発力の強化 (383.0億円)
- (4) 量子暗号通信の研究開発・社会実装の推進や基礎・基盤技術の研究開発の推進 341.6億円(232.0億円)
- (5) デジタルインフラの海外展開支援 12.7億円(80.5億円)
- (6) データセンター、海底ケーブルの整備
(ワット・ビット連携) [12.2億円(421.0億円)]
- (7) 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備 [282.3億円の内数(294.0億円の内数)]
- (8) 低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星通信の自律性向上 (1500.0億円)
- (9) 政府端末やネットワーク観測を通じたサイバーセキュリティ情報の収集・分析 [23.2億円(28.5億円)]
- (10) ICT分野におけるスタートアップ育成の推進 2.7億円(5.5億円)
- (11) 郵便の海外展開支援・国際連携の推進 9.5億円

11. 国内外におけるAIガバナンスの実現 4.6億円

- (1) AI事業者ガイドラインの更新・周知 0.4億円
- (2) 広島AIプロセスの推進等による国際的なルール作りへの貢献 4.1億円

12. 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進 2.6億円

- (1) コンテンツの企画開発及び4Kなど先進的技術を活用した高品質のコンテンツ製作の支援 (11.1億円)
- (2) 製作取引の適正化と製作環境のDX化 0.7億円(6.6億円)
- (3) 配信プラットフォームや国際見本市を通じた海外展開支援 2.0億円(10.5億円)

V 国の土台となる社会基盤の確保

13. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大 0.4億円

- (1) ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用 0.4億円

14. 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保 1.7億円

- (1) 郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進 1.7億円

15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上 2.5億円

- (1) 各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化 1.2億円
- (2) 行政相談業務への生成AI活用に向けた調査研究 [(0.9億円)]
- (3) 行政機関等に共通する基本的な法制度の適正な運用確保と改善 0.9億円
- (4) 行政通則法的観点からのAI利活用に係る検討 0.2億円
- (5) 競争の導入による公共サービス改革の推進等 0.1億円(0.4億円)

16. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備 262.7億円

- (1) 政策効果の把握・分析(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援 1.0億円(0.5億円)
- (2) 令和8年経済センサス-活動調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施 260.9億円(13.7億円)
- (3) 地域等における統計データの利活用の推進 0.8億円(3.7億円)

17. 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等 1.1億円

- (1) 主権者教育の推進等 1.1億円
- (2) 諸外国の選挙制度等の調査研究 (0.2億円)

18. 恩給の適切な支給 432.0億円

- (1) 受給者の生活を支える恩給の確実な支給 432.0億円

19. その他の主要事項 315.4億円

- (1) 政党交付金 315.4億円